

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	169,220	流動負債	74,110
現金及び預金	11,093	未払金	26,035
売掛金	63,607	未払費用	7,993
前払費用	3,819	未払法人税等	3,282
繰延税金資産	8,251	未払消費税等	6,904
預け金	80,608	預り金	10,398
その他	1,839	賞与引当金	19,000
固定資産	30,904	その他	496
有形固定資産	2,712	固定負債	19,233
建物	492	退職給付引当金	19,233
工具、器具及び備品	2,219	負債合計	93,343
無形固定資産	8,322	純資産の部	
ソフトウェア	8,322	株主資本	106,781
投資その他の資産	19,870	資本金	30,000
関係会社株式	11,700	資本剰余金	25,172
繰延税金資産	8,170	その他資本剰余金	25,172
		利益剰余金	51,609
		利益準備金	2,585
		その他利益剰余金	49,024
		繰越利益剰余金	49,024
		純資産合計	106,781
資産合計	200,125	負債・純資産合計	200,125

損 益 計 算 書

〔 自 平成27年 4 月 1 日
至 平成28年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
業 務 受 託 収 入		705,128
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		675,534
営 業 利 益		29,594
営 業 外 収 益		
受 取 家 賃	1,748	
保 険 配 当 金	938	
そ の 他	506	3,193
経 常 利 益		32,787
税 引 前 当 期 純 利 益		32,787
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,750	
法 人 税 等 調 整 額	△ 668	12,081
当 期 純 利 益		20,706

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年～16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。